

# 2月の政治・経済イベント

## 重要 01 米利上げ幅は再度縮小される見通し

米国では、FRB（米連邦準備制度理事会）が金融引き締め姿勢をさらに軟化させる蓋然性が高まっています。12月の米消費者物価指数や賃金上昇率の鈍化など、足元では金融引き締めの主たる要因であるインフレ圧力の緩和が示された一方、市場では景況感やファンダメンタルズの悪化を徐々に織り込む動きが進んでおり、2月初旬の金融政策発表にて利上げ幅が0.25%に縮小される可能性が高いと考えています。FRBの金融引き締め姿勢の軟化は、米長期金利の低下や米ドル高の是正など、金融市場にも一定程度の影響を与えるため、FRB高官の発言なども含め、引き続き注目が必要です。

## 重要 02 ユーロ圏は暖冬が深刻な景気後退懸念を緩和

欧州ではエネルギー問題を背景に、深刻な景気後退に陥るとの警戒が強まり、ECB（欧州中央銀行）への利上げペース減速期待が高まっていました。しかし記録的な暖冬によってエネルギー需給に対する懸念が後退、足元では一転して景況感が改善しています。加えてロシアのウクライナ侵攻がインフレを長期化させるリスクも依然残っており、2月の金融政策発表でも引き締め姿勢が維持される予定です。

## 重要 03 日銀は4月からの新体制の人事に注目

日銀は昨年12月に、債券市場の機能改善を図るべく、長期金利の許容変動幅を±0.5%程度に拡大しましたが、現在もイールドカーブの歪みは是正されていない状況が続いています。1月の会合では金融政策の維持が決定されたため、外国人投資家などからは4月からの新体制下での政策転換への警戒が高まっており、正副総裁人事案の提出など、2月も日銀に市場の高い関心が集まりそうです。

### 2月の主な政治・経済イベント

	国・地域	予定
1日(水)	米国 	金融政策発表、ISM（サブライマネジメント協会）製造業景況感指数（1月）
2日(木)	ユーロ圏 	金融政策発表
3日(金)	米国 	雇用統計、ISM非製造業景況感指数（1月）
14日(火)	日本 	10-12月期GDP（1次速報値）
14日(火)	米国 	消費者物価指数（1月）
15日(水)	米国 	鉱工業生産指数、小売売上高（1月）
24日(金)	日本 	全国消費者物価指数（1月）
24日(金)	米国 	個人所得、個人消費支出、個人消費支出デフレター（1月）
27日(月)	ユーロ圏 	欧州委員会ユーロ圏景況感指数（2月）
2月中	日本 	日銀正副総裁人事案 国会に提出予定

上記は、すべて現地時間で作成しており、作成時点で利用可能な最新の情報を用いておりますが、発表日は変更される可能性があります。  
 (出所) Bloombergデータ等より野村アセットマネジメント作成

当資料は、投資環境に関する参考情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したご参考資料です。投資勧誘を目的とした資料ではありません。当資料は市場全般の推奨や証券市場等の動向の上昇または下落を示唆するものではありません。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に示された意見等は、当資料作成日現在の当社の見解であり、事前の連絡なしに変更される事があります。なお、当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆ないし保証するものではありません。投資に関する決定は、お客様ご自身でご判断なさるようお願いいたします。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しします投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。